

TIS東北株式会社 第34期(2023年度)決算公告
貸借対照表

(2024年3月31日現在)

TIS東北株式会社

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	457,951	流動負債	180,383
現金及び預金	169,427	買掛金	29,179
売掛金	175,089	未払法人税等	19,785
貯蔵品	142	未払消費税等	9,433
前払費用	7,876	未払費用	58,006
短期貸付金	101,386	賞与引当金	60,295
その他	4,029	預り金	2,562
		短期リース債務	1,121
固定資産	128,989	固定負債	34,851
有形固定資産	86,308	資産除去債務	30,326
建物附属設備	64,250	長期リース債務	4,524
工具器具備品	16,432		
有形リース資産	5,624		
		負債合計	215,234
無形固定資産	1,601	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,587	株主資本	371,706
電話施設利用権	14	資本金	100,000
		資本剰余金	115,000
投資その他の資産	41,079	資本準備金	55,000
投資有価証券	1,011	その他資本剰余金	60,000
敷金・保証金	5,944	利益剰余金	156,706
長期前払費用	299	利益準備金	934
会員権	100	その他利益剰余金	155,771
繰延税金資産	33,722	繰越利益剰余金	155,771
		純資産合計	371,706
資産合計	586,940	負債・純資産合計	586,940

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による低価法
仕 掛 品	原価計算に基づく製造原価
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等	主として移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産

・ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額との何れか大きい額

自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・ソフトウェア以外

定額法

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出し計上しております。

(2) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

また、製品・ソフトウェア販売のうち、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社が主な事業としているソフトウェア開発、製品・ソフトウェア販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

1) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発の主な内容は顧客の経営及び事業に関する課題解決を目的としたITマネジメントに係るコンサルティング、ITシステムのスクラッチ開発または業務パッケージを活用した開発及び保守、オンサイトによる業務支援型開発サービスです。

これらの履行義務はプロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。

2) 製品・ソフトウェア販売

製品・ソフトウェア販売の主な内容はサーバーやネットワーク機器等のハードウェアまたはソフトウェアの販売および保守です。これらの履行義務は、ハードウェア、ソフトウェア等の販売は顧客に引き渡した時点、保守はサービスの提供期間にわたり充足していくと判断しております。そのため、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて収益を認識しております。

⑤ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）」により、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

(1) リース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	5,920千円	296千円	5,624千円

(注) 取得価額相当額は「利子抜き法」により算定しております。

(2) リース資産の未経過リース料期末残高相当額

一年内	1,121千円
一年超	4,524千円
合計	5,645千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は「利子抜き法」により算定しております。

(3) リース資産の当期支払リース料、当期減価償却費相当額

支払リース料	1,840千円
減価償却費相当額	1,488千円

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|---------------|
| ① 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 4,921 株 |
| ② 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 0 株 |
| ③ 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |
| (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額 | 128,364,480 円 |
| (2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額 | 0 円 |
| ④ 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数 | 0 株 |

3. 表示方法の変更に関する注記（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び付属機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

5. 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	20,831,923
社会保険料未払金	5,102,599
資産除去債務	10,462,021
ゴルフ会員権評価損	1,737,416
その他	5,053,462
小計	43,187,421
評価性引当金	151,831
繰延税金資産 合計	43,035,590
繰延税金負債	
建物等(資産除去債務)	9,313,185
繰延税金資産 純額	33,722,405

6. その他の注記

① 退職給付に関する注記

当社は平成25年3月期に、従来加入しておりましたソラン企業年金基金の閉鎖に伴い同基金を脱退し、退職給付引当金の取崩を行いました。以降は確定拠出年金制度と前払退職給付制度を採用しております。

② 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	主な項目別の期末残高	
				科目	期末残高
親会社	T I S 株式会社	被所有 直接 100%	ソフトウェア 開発等の受託	売掛金	37,991千円
				関係会社短期貸付金	101,386千円
				前払費用	625千円
				未払費用	15,702千円
その他の 関係 会社	株式会社インテック	-	ソフトウェア 開発等の受託	売掛金	2,783千円
				前払費用	44千円
				未収入金	1,611千円
				長期前払費用	299千円
その他 の関係 会社	T I S 北海道株式会社	-	ソフトウェア 開発等の受託	未払費用	86千円
				売掛金	1,760千円
				未収入金	121千円
その他 の関係 会社	T I S 長野株式会社	-	役員の兼任	買掛金	770千円
				未収入金	68千円
その他 の関係 会社	T I S ビジネスサービス株式会社	-	外注委託先	未払費用	18千円
				未収入金	121千円
				買掛金	1,332千円
				未払費用	98千円

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。